業務及び財産の状況に関する説明書
【2022 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ＯＡＮＤＡ　証　券　株　式　会　社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

OANDA 証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

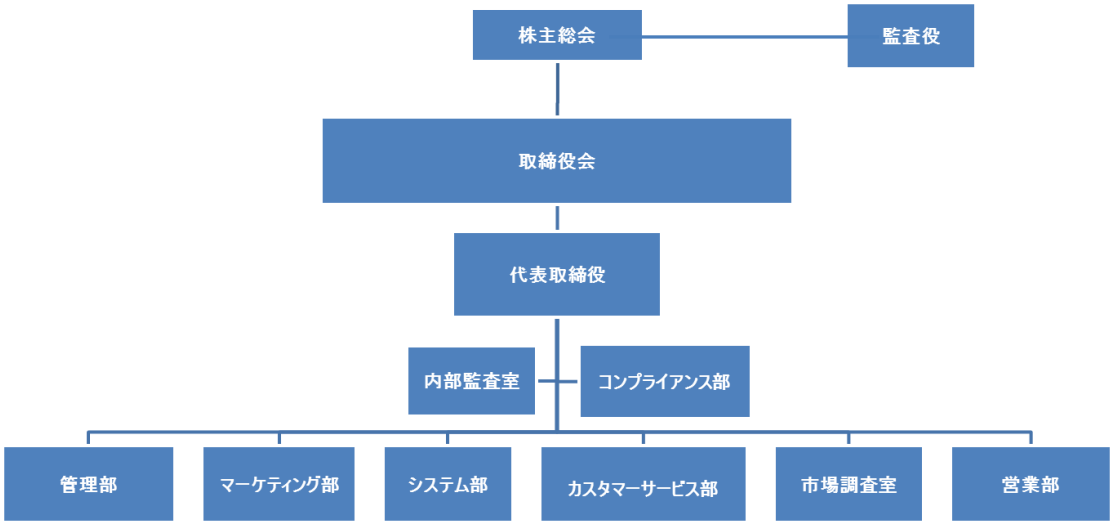
平成 21 年　3 月 2 日（関東財務局長（金商）第 2137 号）

３．沿革及び経営の組織

（1）　会社の沿革

年月	沿革
平成16年　11月	ダイユウ商事を資本金95,100,000円で設立
平成16年　12月	REFCO FXのIBとして外国為替証拠金取引の業務開始
平成19年　3月	沖縄総合事務局長（金先）第１号の登録完了に伴いGFTのIBとして、外国為替証拠金取引の業務を開始
平成19年　9月	金融商品取引法の施行により沖縄総合事務局長（金商）第２号の登録番号の外国為替証拠金取引の業務を開始
平成20年　4月	「FXおきなわ株式会社」に社名変更
平成20年　5月	資本金を130,100,000円（発行済株式の総数16,510株）に増資
平成20年　7月	東京支店を開設
平成20年　12月	資本金を165,100,000円（発行済株式の総数23,510株）に増資
平成21年　2月	「FXリアル株式会社」に社名変更
平成21年　3月	関東財務局長（金商）第2137号の登録番号を受ける
平成21年　8月	資本金を175,100,000円（発行済株式の総数25,510株）に増資
平成21年　10月	かざか証券のFX事業を吸収分割、「株式会社My外貨」に社名変更
平成21年　10月	資本金を185,350,000円（発行済株式の総数27,560株）に増資
平成21年　11月	資本金を192,850,000円（発行済株式の総数29,060株）に増資
平成22年　10月	資本金を283,586,752円（発行済株式の総数79,652株）に増資
平成22年　10月	OANDA Corporationが株式会社My外貨に資本参加
平成23年　8月	「OANDA Japan株式会社」に社名変更
平成23年　10月	資本金を350,672,620円（発行済株式の総数117,057株）に増資
平成25年　1月	資本金を389,208,370円（発行済株式の総数163,767株）に増資
平成25年　9月	資本金を475,071,895円（発行済株式の総数267,844株）に増資
平成26年　3月	資本金を499,072,270円（発行済株式の総数301,294株）に増資
平成26年　7月	増資と減資を同時に処理したため、資本金は499,072,270円（発行済株式の総数551,294株）となる
平成27年　5月	資本金を409,767,107円（発行済株式の総数551,294株）に減資
平成28年　2月	資本金を200,000,000円（発行済株式の総数551,294株）に減資
平成28年 ９月	東京データセンターをベースとする「OANDA Japan FX」の提供開始
平成28年 10月	外国為替データ配信サービス「OANDA Rates」の提供開始（その他業務承認取得）
令和2年 6月	有価証券CFD取引サービス「OANDA Japan CFD」提供開始
令和2年12月	資本金を350,000,000円（発行済株式の総数701,294株）に増資
令和3年8月	「OANDA証券株式会社」に社名変更
令和3年12月	資本金を465,000,000円（発行済株式の総数816,294株）に増資

(2)　経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
OANDA Global Corp	816,294	100.00%
計　1 名	816,294	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柳澤　義治	有	常勤
取締役	ギャビン・バンバリー	無	非常勤
取締役	ケビン・ライアン	無	非常勤
監査役	野坂　和夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

役職名	氏名又は名称
コンプライアンス部長	宮崎　直人

(2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏　　名	役　職　名
－	－
－	－
－	－

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業（店頭デリバティブ取引）及び付随業務

その他業務（外国為替配信サービスに係る契約の媒介）

有価証券関連業

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区麹町3-6住友不動産麹町ビル3号館4F

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

弊社及び弊社従業員に対する苦情・紛争については、カスタマーサービスセンター（0120-923-213）が受付窓口となり、 コンプライアンス部及び代表取締役に報告する体制を敷いております。 受付窓口は、弊社のホームページ等に掲載されています。 前記の方法で苦情・紛争の解決を図るほか、当社が加入している一般社団法人 金融先物取引業協会から委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター「FINMAC」を通じて苦情の解決を図ります。

お取引内容に関するご確認・ご相談や苦情等につきましては、 カスタマーサービスセンターに連絡をする場合や、 下記のADR機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用もできます。

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）
ADR機関の連絡先は当社のWebサイトのフッターにあるバナー経由で、FINMACのWebサイトで確認ができます。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

保護団体の名称

一般社団法人　金融先物取引業協会

日本証券業協会（2020年2月10日加入）

日本投資者保護基金（2020年2月10日加入）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金（2020 年 2 月 10 日加入）

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社の主たる業務は個人向けの外国為替証拠金取引であり、自動売買ソフトを使うことができるメタクォーツ社が開発した取引プラットフォームである「MT4」「MT5」を提供することで自動売買に興味を持つ投資家に重点を置き、同業他社との差別化を推し進め、これにより稼働口座数の増加を図って参りました。また、当社の独自の「OANDA Lab」を中心とした分析ツールを当社ウェブサイトで提供することで、アフィリエイトに依存しない、デジタル・マーケティングを継続に行うことで、効率的な顧客獲得が可能になっています。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

			（単位：百万円）
	令和元年 12 月期	令和 3 年 3 月期	令和 4 年 3 月期
資本金	350	350	465
発行済株式総数	701,294	701,294	816,294
営業収益	1,420	2,073	1,440
トレーディング損益	1,411	2,069	1,438
純営業収益	1,420	2,073	1,440
経常損益	241	359	61
当期純損益	234	251	17

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	令和元年 12 月期	令和 3 年 3 月期	令和 4 年 3 月期
自　己	－	－	－
委　託	－	－	－
計	－	－	－

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

（単位：百万円）

	令和元年 12 月期	令和 3 年 3 月期	令和 4 年 3 月期
自　己	－	－	－
委　託	－	－	－
計	－	－	－

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和元年12月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
令和3年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
令和4年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－

②-2　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

（単位：百万円）

区　　分		募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
令和元年12月期	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
令和3年3月期	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

令和4年3月期	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

②-3　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和元年12月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
令和3年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
令和4年3月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－

(3)　その他業務の状況

該当事項はありません。

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

		令和元年12月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本規制比率 （A／B×100）		383.8%	342.4%	431.6%
固定化されていない自己資本 （A）		1,152	1,223	1,455
リスク相当額（B）		300	357	337
	市場リスク相当額	1	3	17
	取引先リスク相当額	9	11	1
	基礎的リスク相当額	289	342	318
	暗号資産等による控除額	－	－	－

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	令和元年12月期	令和3年3月期	令和4年3月期
使用人	14	16	15
（うち登録外務員）	6	6	9

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

（単位：千円）

	第17期 令和3年3月31日	第18期 令和4年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,273	1,715,590
預託金	13,917,694	15,910,514
支払差金勘定	992,856	1,445,226
前払費用	22,107	27,082
未収入金	284,425	47,940
その他の流動資産	1,800	1,500
流動資産計	16,045,157	19,147,854
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	447	405
器具備品	8,837	6,626
一括償却資産	1,371	469
有形固定資産計	10,657	7,502
無形固定資産		
ソフトウェア	917	7,569
無形固定資産計	917	7,569
投資その他の資産		
長期貸付金	35,942	35,000
その他	28,192	36,615
投資その他の資産計	64,134	71,615
固定資産計	75,709	86,687
資産合計	16,120,866	19,234,541

負債の部		
流動負債		
顧客からの預かり金	14,568,687	17,001,874
預り金	16,540	10,162
未払金	197,261	583,106
未払費用	11,172	12,205
未払法人税等	−	51,300
賞与引当金	5,693	6,599
流動負債計	14,799,355	17,665,249
負債合計	14,799,355	17,665,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	465,000
資本剰余金	674,434	789,434
資本準備金	674,434	789,434
利益剰余金	297,076	314,857
その他利益剰余金	297,076	314,857
繰越利益剰余金	297,076	314,857
株主資本合計	1,321,510	1,569,292
純資産合計	1,321,510	1,569,292
負債・純資産合計	16,120,866	19,234,541

(2)　損益計算書

（単位：千円）

	第17期 （自　令和2年1月1日 至　令和3年3月31日）	第18期 （自　令和3年4月1日 至　令和4年3月31日）
営業収益		
トレーディング損益	2,069,474	1,438,364
その他営業収益	3,861	2,016
営業収益合計	2,073,335	1,440,380
純営業収益	2,073,335	1,440,380
販売費及び一般管理費		
取引関係費	676,082	601,046
人件費	272,108	217,238
不動産関係費	34,087	26,470
事務費	15,091	6,822
減価償却費	7,159	6,485
租税公課	16,999	12,566
その他	633,886	501,364
販売費及び一般管理費合計	1,655,417	1,371,994
営業損益	417,918	68,385
営業外収益	3,082	5,069
営業外費用	61,129	12,164
経常損益	359,870	61,290
特別損益	0	0
税引前当期純損益	359,870	61,290
法人税等	108,618	43,509
法人税等調整額	0	0
当期純損益	251,252	17,781

(3)　株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	第17期 （自 令和2年1月1日 至 令和3年3月31日）	第18期 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額	0	115,000
当期末残高	350,000	465,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	674,434	674,434
当期変動額	0	115,000
当期末残高	674,434	789,434
資本剰余金計		
当期首残高	674,434	674,434
当期変動額	0	115,000
当期末残高	674,434	789,434
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	345,824	297,076
当期変動額	△48,747	17,781
当期末残高	297,076	314,857
利益剰余金計		
当期首残高	345,824	297,076
当期変動額	△48,747	17,781
当期末残高	297,076	314,857
株主資本合計		
当期首残高	1,370,258	1,321,510
当期変動額	△48,747	247,781
当期末残高	1,321,510	1,569,292
純資産合計		
当期首残高	1,370,258	1,321,510
当期変動額	△48,747	247,781
当期末残高	1,321,510	1,569,292

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 建物附属設備 定額法を採用しております。 (2) 器具備品 定率法を採用しております。 (3) 一括償却資産 3 年間の均等償却によっております。 (4) 無形固定資産 定額法を採用しております。
2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期に新規計上はございません。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっています。

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

（令和 4 年 3 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
－	－
－	－
－	－

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	令和３年３月期			令和４年３月期		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
１．流動資産	－	－	－	－	－	－
(1)　株券	－	－	－	－	－	－
(2)　債券	－	－	－	－	－	－
(3)　その他	－	－	－	－	－	－
２．固定資産	－	－	－	－	－	－
(1)　株券	－	－	－	－	－	－
(2)　債券	－	－	－	－	－	－
(3)　その他	－	－	－	－	－	－
合　　計	－	－	－	－	－	－

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1)　先物取引・オプション取引の状況

①　株券

（単位：百万円）

	令和３年３月期			令和４年３月期		
	契約価額	時　　価	評価損益	契約価額	時　　価	評価損益
１．株価指数先物取引	－	－	－	－	－	－
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
２．株価指数オプション取引	－	－	－	－	－	－
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

（単位：百万円）

	令和３年３月期			令和４年３月期		
	契約価額	時　　価	評価損益	契約価額	時　　価	評価損益
１．債券先物取引	－	－	－	－	－	－
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
２．債券オプション取引	－	－	－	－	－	－
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2)　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

（単位：百万円）

	令和３年３月期			令和４年３月期		
	契約価額	時　価	評価損益	契約価額	時　　価	評価損益
１．有価証券先渡取引	－	－	－	－	－	－
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
２．有価証券店頭指数等先渡取引	－	－	－	－	－	－
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
３．有価証券店頭オプション取引	－	－	－	－	－	－
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－
４．有価証券店頭指数等スワップ取引	－	－	－	－	－	－

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

内部管理責任者は下記の項目について検証し、問題なく業務を行っていることを定期的に確認しております。

口座開設審査	店頭外国為替証拠金取引の口座開設、維持並びに閉鎖に関する審査運用および反社会的勢力チェックを実施。基準に抵触する場合には顧客への確認、および口座開設謝絶等の対応を行う。また、システムを用いて、反社チェックも行う。
個人情報の管理	口座開設手続き後の顧客情報、および本人確認書類は施錠できるキャビネットで管理。また、システム内の情報閲覧はパスワード管理を行う。
苦情相談窓口	カスタマーサービス部から報告を受け、苦情内容を把握しコンプライアンス部長に報告。また当該顧客から受け付けた苦情の対応及び連絡を行う。
ロスカット報告	顧客のロスカット状況を毎月作成し、取締役会に報告する。
異名義入金対応	ご登録内容と別名義で入金が確認された場合に、異名義入金のあった顧客に連絡し、異名義対応を行うようカスタマーサービス部に指示。具体的には組み戻し手続きなどを行っていただく。
障害発生時の対応	コンプライアンス部、システム部、カスタマーサービス部と連携をとり、適切な対応を行う。具体的にはホームページへの告知を行う。
広告・宣伝	一般社団法人　金融先物取引業協会の定める諸規則や金商法、景品表示法等に沿ったものになっているか検証。
内部管理統括責任者への報告	上記の業務で問題が発生した場合には、内部管理統括責任者へ報告する。

内部監査の実施

弊社では内部監査室が内部監査計画を年次で作成し、これに基づき内部監査を実施しております。

２．分別管理等の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	令和 3 年 3 月 31 日現在の金額	令和 4 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	480	766
期末日現在の顧客分別金信託額	610	782
期末日現在の顧客分別金必要額	480	766

②　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和３年３月31日現在		令和４年３月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	－ 千株	－ 千株	－ 千株	－ 千株
債券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
受益証券	口数	－ 百万口	－ 百万口	－ 百万口	－ 百万口
その他	額面金額	－		－	－

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和３年３月31日現在	令和４年３月31日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	－ 千株	－ 千株
債券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円
受益証券	口数	－ 百万口	－ 百万口
その他	額面金額	－	－

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④　電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2)　金融商品取引法第43条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

①　商品顧客区分管理信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	令和３年３月31日現在	令和４年３月31日現在
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	－	－
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	－	－
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	－	－

② 有価証券等の区分管理の状況

イ．有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券等の種類		令和３年３月31日現在	令和４年３月31日現在
株券	株数	−千株	−千株
債券	額面金額	−百万円	−百万円
受益証券	口数	−百万口	−百万口
倉荷証券	額面金額	−百万円	−百万円
その他	額面金額	−百万円	−百万円

ロ．管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第１項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭	金銭信託	10,912	9,464	㈱三井住友銀行
	金銭信託	4,201	3,841	SBI クリアリング信託㈱
有価証券等	−	−	−	−
	−	−	−	−
	−	−	−	−

② 同条第２項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭	−	−	−	−
	−	−	−	−
有価証券等	−	−	−	−
	−	−	−	−
	−	−	−	−
	−	−	−	−

③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

＜参考時価情報＞

株券の参考時価情報

イ．保護預り等有価証券

令和3年3月31日現在		令和4年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
−百万円	−百万円	−百万円	−百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

令和3年3月31日現在	令和4年3月31日現在
金　　額	金　　額
−百万円	−百万円

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
−	−	百万円 -	−	口 -	% -
−	−	−	−	−	−
−	−	−	−	−	−

以　　上